# 論文 軽量コンクリートを用いた構造体デッキプレートスラブの温度及び 収縮挙動に関する研究

小川 亜希子\*1・今本 啓一\*2・本間 敏明\*3・石川 寛範\*4

要旨:軽量骨材コンクリートを床スラブに用いた現場での実地調査と室内試験(拘束ひび割れ試験)の結果 を併せて実構造物における温度・収縮挙動に関する定量的な検討を試みた。現場で計測したひずみデータと, 室内試験から算出された,引張クリープなども考慮した有効ヤング係数を用いて現場コンクリートに発生す る温度・収縮拘束応力を算出し,室内試験の応力強度比と現場コンクリートの応力強度比の比較から,応力 レベルでコンクリートのひび割れ発生リスクを検討した。

キーワード:現場計測,スラブ,拘束応力,温度応力,応力強度比,有効ヤング係数

#### 1. はじめに

RC 構造物におけるコンクリートのひび割れはその耐 久性に大きな影響を及ぼす要因の一つである。また構造 体において,床スラブはひび割れが生じやすい部材の一 つである。床スラブに発生するひび割れのうち,コンク リートの乾燥収縮がその周辺部材から受ける拘束によ って生じる乾燥収縮ひび割れはその要因の一つである が,施工過程において床スラブは多くの環境要因の影響 を受けるため,ひび割れ制御方法の確立には多くの障壁 があると考えられる<sup>1)</sup>。また。実構造物におけるコンク リートの変形挙動に関する研究は過去にいくつかの報 告<sup>2)</sup>があるものの,現場計測のみの場合やコンクリート の発生応力を解析で推測するなど,定量的な挙動解析の 研究例はまだ少ない。

一方で、人工軽量骨材を用いた軽量骨材コンクリート はその実用例として、構造物の軽量化を目的とした床ス ラブでの使用が多い。しかしながら、普通骨材に対して 軽量骨材は吸水率が大きいため、耐凍害性やポンプ圧送 性に劣るなどその使用に関しては問題も多く残されて いる。既往の研究<sup>3)</sup>において、人工軽量骨材コンクリー ト(I種)の拘束ひび割れ試験をひずみ制御型一軸拘束 試験機を用いて実施した。その結果、軽量コンクリート は乾燥初期における応力強度比の低下、クリープ特性に よってひび割れ発生材齢が延びるという結果が得られ、 材料特性としてのひび割れ抵抗性が認められた。

そこで本研究では、実構造物における軽量コンクリートの挙動について、約二ヶ月半にわたる現場コンクリートの実地調査と室内試験とを併せて、応力レベルで検討することを目的とする。

#### 2. 実験概要

# 2.1 使用材料及び調合

使用材料及び計画調合を表-1及び表-2に示す。フレッシュコンクリートのスランプ及び空気量の目標値 はそれぞれ 21.0cm 及び 5.0%となっており,打設時に現 場で行われた試験ではいずれも目標範囲内におさまっ たことが確認されている。

表-1 使用材料

W:水	回収水
C: セメント	普通ポルトランドセメント(密度 3.16g/cm <sup>3</sup> )
c. 细唇针	人工軽量骨材(膨張頁岩系,
3. 和自忉	表乾密度 1.86g/cm <sup>3</sup> ,吸水率 10.5%)
C. 粗骨材	人工軽量骨材(膨張頁岩系,
G. 租自初	表乾密度 1.40g/cm <sup>3</sup> ,吸水率 10.4%)
泪和刘	収縮低減型高性能AE減水剤
化化中月1	(ポリカルボン酸系化合物とポリエーテル誘導体)

表-2 計画調合

W/C s/a	単位量 [kg/m <sup>3</sup> ]					
[%]	[%]	W	С	S	G	混和剤
49	52.7	185	378	575	384	4.84

#### 2.2 試験項目

## 2.2.1 現場計測

計測は学校機関の屋上階で実施した。コンクリートの 打設は平成22年7月に行われた。建物はRC造3階建で あり、屋上階は人工軽量骨材コンクリート(II種)を使 用したデッキプレートスラブである。計測対象の平面図 及び計測位置を図-1に示す。図に示すようにスラブ中 央およびH形鋼梁付近,さらにスラブ中央ではデッキプ レート方向に対して垂直・平行方向に埋込式ひずみゲー ジを予め計3箇所に設置した(写真-1)。屋上スラブ の計測期間は防水施工がされるまでの約二ヶ月半とし, 2時間ごとにコンクリートのひずみを計測した。

\*1 東京理科大学 工学部 建築学科 補手 修士(工学) (正会員)
\*2 東京理科大学 工学部 建築学科 准教授 博士(工学) (正会員)
\*3 東京理科大学 工学部 建築学科 助教 工修 (正会員)
\*4 人工軽量骨材 (ALA) 協会 (正会員)

また,拘束部材による拘束応力(ひずみ)算出のため, 屋上スラブの計測と並行してダミー試験体を作製し,屋 上スラブと同時刻でコンクリートのひずみを計測した。 試験体の断面図を図-2に示す。デッキプレートは屋上 スラブと同じ材質を使用している。試験体は平面を 600 ×1000mm とし,コンクリートの厚みや補強筋位置は屋 上スラブと同じになるように打設を行った(写真-2)。 ダミー試験体は2体作製した。片方は補強筋を配筋し(ダ ミー試験体有筋),もう一方は補鉄筋を配筋せず,デッ キプレートの上にビニールシートを敷くことで考え得 る拘束の影響を排除している(ダミー試験体無筋)。



図-1 屋上スラブ平面図及び計測位置



図-2 ダミー試験体断面図



## 2.2.2 拘束ひび割れ試験(室内実験)

現場計測と並行して室内試験を行った。後述では室内 試験結果から算出した,引張クリープなども含めた有効 ヤング係数を用いて,現場コンクリートにおける拘束応 力を算出し,ひび割れ発生リスクについて検討する。

本研究で使用する拘束ひび割れ試験装置<sup>3)</sup>(図-3) はひずみ制御型であり,設定された任意の拘束率を一定 に制御し,その時発生する荷重(拘束応力)をリアルタ イムで計測可能である。これにより実構造物に応じた拘 束率を再現した材料性能評価が可能となる。本研究では 現場における拘束率の幅を考慮して拘束率を 80,50, 20%に設定し,制御間隔を 15分(測定間隔は 30分)と して拘束応力及び実ひずみデータを計測した。

試験体は現場コンクリート打設時に、同じコンクリートをポンプ車から型枠に打設した。打設後は現場建物横の屋外環境にて封緘養生を行い、その後封緘状態のまま 東京理科大学に運搬,試験開始材齢である材齢 15 日まで20℃の実験室内に静置した。



図-3 拘束ひび割れ試験装置

## 2.2.3 圧縮・割裂引張強度試験及びヤング係数試験

圧縮試験方法は,JIS により圧縮強度試験(JIS A 1108) 及び圧縮ヤング係数試験(JIS A 1149)にそれぞれ従い行う。割裂引張強度試験(JIS A 1113)も同様に行う。試験 体はφ100×200mmのものを各3体ずつ用意し,材齢15, 28,56,91日にて試験を行う。

拘束ひび割れ試験と同様に、各強度試験に使用するコ ンクリートも現場打設したコンクリートと同じものを 使用した。養生条件については前述の拘束ひび割れ試験 体と同じとする。

#### 3. 実験結果及び考察

# 3.1 現場計測結果

現場計測結果を図-4に示す。上図は現場付近の外気 温・降水量の変化を、下図は各埋込型ひずみゲージで計 測されたひずみ変化をそれぞれ示している。またひずみ 変化は、上が構造体コンクリート、下がダミー試験体コ ンクリートを示している。なお、計測は打設時より開始 しているが、硬化開始時を原点としている。

打設及び計測を開始したのは梅雨の雨天が続く時期 であった。試験体コンクリートのひずみ変化を見ると, 降雨の確認される間はほとんど収縮側に挙動を見せず, 梅雨が明けると(材齢 30 日頃)収縮が始まっているの が分かる。しかし,材齢 40 日の降雨により再び収縮分 が戻っていることから,実構造物の収縮挙動は降雨の影 響を強く受けるものと考えられる。

図-5は結果の一部を拡大したものである。コンクリ ート温度とひずみの挙動を比較すると、温度上昇に伴い 試験体コンクリートのひずみは収縮側に変化している ことが分かる。コンクリートは温度上昇に伴い膨張する が、ひずみ計測値は収縮挙動を呈した。これについて、 屋上コンクリート打設より以前に打設された周囲の柱 梁コンクリート,及び屋上スラブのH形鋼などの影響が 考えられる。すなわち、周辺部材によって温度上昇によ るコンクリートの膨張挙動はほぼ完全に抑えられ、温度 補償タイプの本ゲージによる計測値は収縮側の挙動を 示したものと思われる。



図-5 温度変化とひずみ変化挙動

#### 3.2 強度試験結果

圧縮強度試験結果及び割裂引張強度試験結果を図-6に示す。なお、比較のため 2008 年度結果<sup>3)</sup>も併せて グラフに載せる。圧縮強度は脱型後、材齢とともに強度 が上昇しているのが分かる。骨材による強度の違いを見 ると、材齢 28 日までII種の強度は I 種コンクリートを 下回っているが、材齢 91 日ではほぼ同等の値となった。

また,割裂引張強度については脱型後,材齢 91 日ま で強度はあまり変わらなかった。割裂引張強度について も終局値は材齢 28 日の I 種コンクリート強度とほぼ同 程度となった。



図-4 現場計測結果



図-6 強度試験結果

#### 3.3 ヤング係数

ヤング係数の結果を図-7に示す。3.2 と同様に 2008 年度結果を併せて載せている<sup>3)</sup>。ヤング係数は脱型後材 齢 91 日まで値に大きな変化は見られなかった。また, 軽量 I 種コンクリートの試験結果と比較してもその値 はほぼ同程度となった。



図-7 ヤング係数試験結果

# 3.4 拘束ひび割れ試験結果

## 3.4.1 自由収縮ひずみ

自由収縮ひずみの変化を図-8に示す。乾燥開始段階 からその収縮低減効果が見られる。軽量II種コンクリー トは細骨材にも人工軽量骨材が使用されるため、骨材中 の水分量がより多く含まれる。さらには今回現場コンク リートの混和剤として収縮低減型高性能 AE 減水剤を使 用しており、両者によりコンクリート中に長時間水分が 蓄えられ、I種コンクリートと比較して収縮量が抑えら れたと考えられる。

全ての拘束試験体が破断した時点での最終的な自由 収縮ひずみ量は約200×10<sup>6</sup>程度となった。



## 3.4.2 収縮拘束応力

拘束ひび割れ試験における拘束応力変化を図-9に 示す。拘束率が大きいものほど載荷初期から応力が上昇 する傾向が見られた。図中には各試験体のひび割れ発生 時(または最大応力時)の材齢を示す。図より,拘束率 の最も低い20%が破断材齢も一番延びる結果となり,拘 束率50%と80%は大きな差は見られなかった。



# 3.4.3 収縮応力強度比

図-10に収縮応力強度比を示す。応力強度比とは, ひび割れ発生時の拘束応力を同材齢における引張強度 で除した値である。一般に,コンクリートのひび割れは 引張強度よりも低い応力で発生し,応力強度比にして0.7 程度とされている。またひび割れ発生材齢が遅くなるほ どその値は大きくなる傾向があるとされる<sup>5)</sup>。

図には前年度までの実験結果も併せて示す。



2008 年度の研究結果より,終局的な応力強度比の値は 拘束率による大きな変化はみられなかったが,普通コン クリートと比較して軽量コンクリートは値が小さく,0.4 ~0.6 の間に収まる結果となった。今回の結果と比較し てみると,応力強度比は軽量 I 種コンクリートよりもさ らに小さく,0.2~0.3 で試験体が破断する結果となった。 軽量骨材の使用割合が増えるほど,ひび割れ発生材齢は 延びるが,応力強度比は小さくなる傾向が認められる。

## 4. 現場コンクリートのひび割れ評価

#### 4.1 デッキプレートスラブにおける拘束応力

ここでは現場計測結果をもとに、デッキプレートスラ ブコンクリート(以下、スラブ)に発生する拘束応力を 算出することを試みる。なお、本研究ではスラブで計測 された全ひずみを、収縮拘束応力及び温度応力の二種類 の応力のみによるものと仮定した上で計算を行ってい る。すなわち、最終的に評価を行う収縮拘束応力の算出 は、屋上で計測された全ひずみから計算された全応力と 温度変化による温度応力との差分となる。

応力計算にあたり、室内試験結果から算出された有効 ヤング係数を用いる。図-11は拘束ひび割れ試験にお ける拘束応力 - 拘束ひずみ(自由収縮ひずみと拘束収縮 ひずみの差)関係を示したものである。図中の曲線の傾 きが、微細ひび割れや引張クリープの影響を含めた有効 ヤング係数となるが、拘束率による傾きには大差ないこ とから、今回の考察にあたっては屋上スラブの中で、構 造形式によって決まるとされる拘束度に関わらず有効 ヤング係数は同一として評価可能とする。また、圧縮側 についてはグラフの立ち上がり部の傾きを使用した。



拘束応力の計算方法は以下による。なお,式中の線膨張 係数に関しては,別件にて採取したコンクリートについ て実験的に求めた結果を用いている。

$$\sigma_{total} = (\varepsilon_f - \varepsilon_m) \times E_e \qquad -(1)$$
  

$$\sigma_{temp} = \Delta T \cdot \alpha \times \lambda \times E_e \qquad -(2)$$
  

$$\lambda = \frac{\Delta \varepsilon_m}{\Delta \varepsilon_e} \qquad -(3)$$

ここに,  $\sigma_{total}$ : 全応力 (N/mm<sup>2</sup>)  $\varepsilon_{f}$ : ダミー試験体の自由収縮ひずみ (×10<sup>-6</sup>)  $\varepsilon_{m}$ : 屋上スラブの計測ひずみ (×10<sup>-6</sup>)  $\sigma_{temp}$ : 温度応力 (N/mm<sup>2</sup>)  $\Delta T$ : 外気温変化 (°C)  $\alpha$ : コンクリートの線膨張係数(×10<sup>-6</sup>/°C)  $\lambda$ : 拘束率  $E_{e}$ : 有効ヤング係数(kN/mm<sup>2</sup>)  $\sigma_{s}$ : 収縮拘束応力 (N/mm<sup>2</sup>)

全応力の計算結果を図-12に示す。全応力は収縮側 に最大 1.0N/mm<sup>2</sup>, 圧縮側に最大 2.0N/mm<sup>2</sup>に変化しなが らゆるやかに推移している。次に,現場計測結果におい て収縮が進んでいる期間(材齢 29~41 日)に着目し, 式(2)~(4)によってスラブの応力を分離した。なお,この 範囲での拘束率の変動はほぼなく,またひずみの計測方 向によって値が決まり,垂直方向では 0.7 程度,平行方 向では 1.0 程度(完全拘束)であった。

図-13より,温度応力は温度変化によって3.0N/mm<sup>2</sup> の振幅をもちながら推移している。また収縮が進むにつ れて収縮拘束応力も上昇することが確認された。また, 全応力と拘束応力を比較すると,全応力のうち拘束応力 の占める割合は小さい。3.1 にも記すように,今回の結 果では周辺部材による拘束応力よりも降雨や気温変化 がコンクリートの挙動に影響する部分が卓越し,収縮応 力が抑えられたと考えられる。





ここで、計算された拘束応力の妥当性を確認するため、 以下の方法で別途計算を行った。計測データのうち温度 範囲を限定し(29.5~30.5℃)抜粋することで温度応力 の影響を取り除き、直接拘束応力を計算する。ダミー試 験体の自由収縮ひずみに屋上コンクリートのひずみか ら計算される拘束率を乗じ、さらに有効ヤング係数を乗 じて算出した。計算結果(マークなし)と前述の結果を 合わせて図-14に示す。計算結果はおよそ、前述の計 算結果と比較して、その下限値と同等であり、上限域は 図-11の応力-ひずみの範囲外であることから、この 域での合致は計算の妥当性を示すものと思われる。





## 4.2 ひび割れ発生リスクの考察

4.1 を受け,計算された全応力をもとに収縮応力強度 比を算出する。図-15には,割裂引張試験結果を直線 近似したものを用いて算出した,応力強度比の経時変化 を示す。さらに図中には 3.4.3 で示した実験結果(拘束 率 80%)を示す。(収縮が開始する段階で屋上スラブに 圧縮応力が生じているため,応力強度比は負の値をと る。)最終的な応力強度比は室内試験での終局応力強度 比を越える程度にまで上昇していることから,現場スラ ブのひび割れ発生リスクが高いことが推測される。しか しながら今回,防水施工直前まで目視によるひび割れは 確認されなかった。収縮拘束応力によりひび割れ発生に 向かいつつあるが,夏場の温度上昇による圧縮応力の導 入によりひび割れのリスクが回避されたと推察される。



図-15 応力強度比の経時変化

## 5. まとめ・今後の課題

構造体デッキプレートスラブ温度・収縮挙動に関して、 本研究は現場計測と室内実験である拘束ひび割れ試験 によってスラブコンクリートに発生する拘束応力を算 出し、その収縮ひび割れ発生リスクを応力強度比の変化 として定量的に評価した。軽量コンクリートを用いた今 回の実験では、コンクリートの収縮ひずみは小さいが、 デッキプレートスラブにおいて応力強度比の観点から そのひび割れ発生リスクは必ずしも低くないという知 見が得られたが、実際は温度上昇による圧縮応力がコン クリートのひび割れの回避に寄与した部分が大きいと 考えられる。しかしながら、外気温度が低下する冬期に おいてはほぼ同等の温度応力が収縮側に作用してひび 割れが不可避であることは、今回の定量評価を踏まえる と容易に推測される。

今後もこのような現場計測と室内実験を併せたコン クリートの挙動評価においてデータを集積し、より合理 的なひび割れ予測方法の確立が必要であると思われる。

#### 参考文献

- 閉田徹志:施工部位別におけるひび割れ防止対策 デッキプレート系スラブ/コンクリート系合成ス ラブ/土間床スラブ,建築技術 pp.144-147, 2006.6
- 2) 例えば、佐竹紳也ほか:合成スラブにおける膨張材のひび割れ低減効果に関する現場試験、日本建築学会関東支部研究報告集、pp.57-60、2004
- 3) 小川亜希子,今本啓一ほか:ひずみ制御型一軸拘束 試験機を用いた人工軽量骨材コンクリートの収縮 ひび割れ発生性状に関する実験的研究,日本建築学 会関東支部研究報告集,pp.105-108,2008
- 日本建築学会:鉄筋コンクリート造建築物の収縮ひ び割れーメカニズムと対策技術の現状ー,2003